

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	白石市東日本大震災復興交付金計画
計画策定主体	宮城県・白石市
計画期間	平成23年度～平成28年度
計画に係る事業数	9
計画に係る事業費の総額（執行額）	768,546,857円（国費：577,869,000円） （国庫返還額）：165,013,000円
<p>東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 （被災状況）</p> <p>(1) 最大震度 ・平成23年3月11日 震度6弱</p> <p>(2) 人的被害 ・死者4名、負傷者20名</p> <p>(3) 建物、公共インフラ等被害 ・全壊48世帯、大規模半壊85世帯、半壊495世帯、一部損壊2,101世帯 市内全域にわたり被害を受け、震災時の世帯数13,918世帯に比して19.6%の世帯が被災。ほとんどの公共施設が被害を受けたほか、市道も市内至る所で陥没・沈下・亀裂等により寸断され、ため池等の農業用施設や上下水道施設も甚大な被害を受けた。</p> <p>(4) 風評被害及び福島第一原子力発電所事故の影響 ・福島第一原子力発電所から70km前後に所在し、福島県境に位置する南部地域を中心にやや高い放射線量が計測され、市民の健康に対する不安や農産物の安全性に対する不安が高まった。国の「汚染状況重点調査区域」にも指定され、中長期にわたる除染や放射線量のモニタリング体制強化を行った。</p> <p>（現況） ・市民が一丸となって震災からの復興を成し遂げるため、第5次白石市総合計画に掲げる白石市の目指すべき姿「市民がともに支え合いながら、生きる力を育み、ふるさと白石に誇りをもてるまち」を目指すよう策定した白石市東日本大震災復興計画（平成23年9月策定）に基づき、甚大な被害を受けた公共施設、道路や上下水道施設などのライフラインの復旧が進み、社会基盤の再生復興を図った。また、農林業などの生産基盤の復旧やイベント等各種情報発信を行い、風評被害や自粛ムードからの払拭を進めた。さらに、白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年10月）においては、総合計画と連携しながら地域経済の発展や地域社会の形成を図れるよう、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を戦略テーマとし、賑わいの創出や移住・定住、農産物や伝統工芸品など地場製品の販売促進などの事業を展開することにより、交流人口の拡大・復興創生に向けた取組を進めていくこととしている。</p>	
<p>復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で滑動崩落が発生した造成宅地において災害対策を推進し、道路などの公共インフラ施設への被害の再発防止を図った。 ・都市防災総合推進事業については、被災状況を検証し、地区別防災カルテや避難計画等 	

の作成を通じ、防災意識が向上した地区では自主防災組織が設立されるなど地域活力の回復が図られた。

・被災地域農業復興支援総合事業については、園芸施設や資機材、附帯設備、農業用機械等の整備を行い、組織的な営農を進め、地域農業の復興が図られた。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

・造成宅地滑動崩落緊急対策事業では、崩壊した造成宅地の地下水排除工や抑止杭の設置を行ったことにより災害対策が図られ、国道などの公共インフラ施設への被害の防止が図られており、有用性の高い事業となっている。

また、工事の実施にあたっては、入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっている。

・白石市復興・防災まちづくり計画策定事業については、各地区において被災状況の検証等が進み、各地区で開催されたワークショップが自主防災組織設立へと結びつくなど地域活力の回復に繋がっていることに加え、地域防災計画へ反映されるなど有用性の高い事業となっている。

・被災地域農業復興支援総合事業については、主力作物の中心としながらも、それ以外の季節に合わせた作物の生産を進めることにより、組織的な営農を行い、有用性の高い事業となっている。

○復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点

・特になし

○総合評価

・白石市東日本大震災復興計画における①市民生活の再生、②産業・経済の再生、③防災のまちづくり、を基本目標に震災からの復旧・復興にあたってきた。

・これらのうち①市民生活の再生については、造成宅地滑動崩落緊急対策事業等により公共インフラ、特に生活に係るインフラの整備が進んだことから社会生活基盤が復旧し、市民が社会生活を営む上での障害を取り除くことができている。

・また③防災のまちづくりについては、白石市復興・防災まちづくり計画事業により各地区において自主防災組織が設立され、地域コミュニティへの回復へと繋がり、さらには復興・防災まちづくり計画の活用により、自助・共助・公助が明確化され、互いに連携・協働できる体制の強化を図ることができている。

・このように、復興交付金事業計画による取組により、市内における復旧・復興が着実に進んでおり、震災被害からの再生・発展に向けたまちづくりの契機となっていると評価することができる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

・事業は都市整備課、危機管理課（当時は生活環境課）、農林課で実施し、評価は復興対策室で行った。事業部局と評価部局を分けて本事業計画の個別的・総合的評価を行った。

・県事業は農業振興課が実施し、評価は財政課で行った。事業部局と評価部局を分けて本事業計画の個別的・総合的評価を行った。

担当部局

宮城県総務部財政課 電話番号：022-211-2314

総務部復興対策室 電話番号：0224-22-1561

○白石市復興交付金事業箇所図



- ① D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業
 - ◆D-14-1-1 集水井等設置用地購入事業
- ② D-14-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業（緑が丘）
- ③ D-20-1 白石市復興防災まちづくり計画策定事業
- ④ C-4-1 園芸施設等整備
 - ◆C-4-1-1 農作業及び作物集荷用車両整備事業
 - ◆C-4-1-2 沿岸部被災者通所支援事業
 - ◆C-4-1-3 園芸施設整備拡充事業
 - C-4-2 園芸施設用水確保事業